

第1期末(2017年2月17日)	
基準価額	10,635円
純資産総額	569百万円
第1期	
騰落率	6.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

スカイオーシャン・サテラップ(株式型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2017年2月17日)

作成対象期間(2016年3月22日～2017年2月17日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・サテラップ(株式型)は、2017年2月17日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、主として日本を含む先進国及び新興並びにヘッジファンドに投資し、中長期的に安定した収益の獲得を目指し、運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

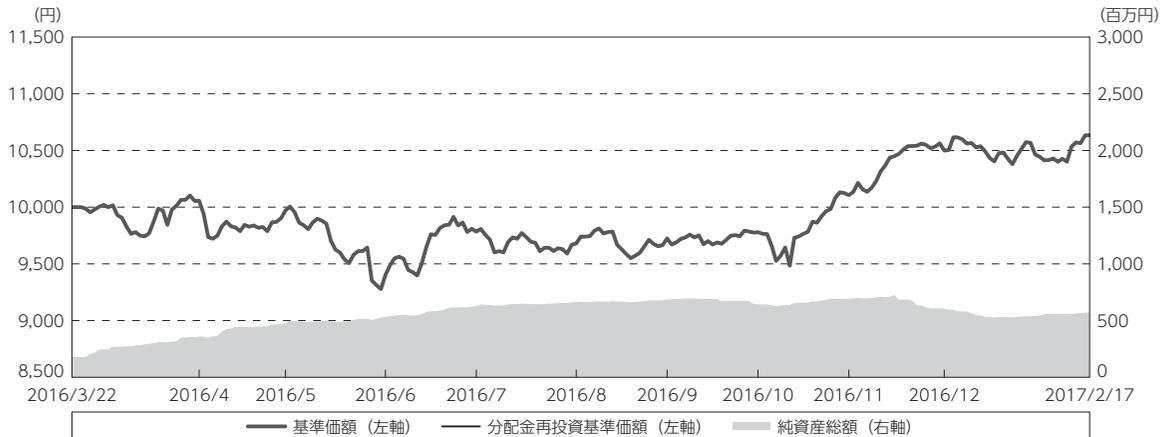
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月22日～2017年2月17日)



設定日：10,000円

期 末：10,635円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

2016年6月、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混乱から基準価額が下落する局面も見られましたが、政策対応への期待の高まりなどを背景に反発しました。その後、景気回復期待が下支えとなる一方、米国の利上げ観測の高まりなどが株式やリートの上値を抑える展開が続きましたが、11月に米国でトランプ候補が大統領選挙で勝利すると、大規模なインフラ投資など次期政権に対する期待の高まりとともに世界的に株式市場が上昇しました。また、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことから為替相場ではドル高/円安が進行して基準価額を押し上げ、当期間におけるリターンはプラスとなりました。当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下のとおりです。

ファンド	投資資産	騰落率
FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用）	国内株式	14.8%
FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	国内株式	16.6%
FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用）	国内株式	3.2%
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	国内リート	-4.2%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	先進国株式	16.0%
FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用）	新興国株式	13.0%
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	海外リート等	5.0%
FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	海外リート等	37.7%
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	ヘッジファンド	0.0%
FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	-0.1%
マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	-2.1%
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	6.5%
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	2.1%
FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	-9.6%
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）	ヘッジファンド	-9.3%

(注) 騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

1万口当たりの費用明細

(2016年3月22日～2017年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.340	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.798)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.493)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	133	1.345	
期中の平均基準価額は、9,960円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月17日～2017年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年3月22日です。

	2016年3月22日 設定日	2017年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4
純資産総額 (百万円)	178	569

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年2月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2016年3月22日～2017年2月17日)

株式市場は、英国の国民投票においてEU離脱支持が残留支持を上回ったことを受けて大きく下落する局面も見られましたが、金融緩和期待などが下支えとなって反発し、その後も景気回復期待などを背景に底堅く推移しました。2016年11月、米大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利すると、インフラ投資や規制緩和など成長重視の政策に対する期待が高まり、米国株式市場とともに世界的に株式市場は上昇しました。また、主要産油国で減産合意がなされたことなども好感され、株式市場だけでなく、MLP市場も堅調な推移を見せました。リート市場は、経済指標の改善などを背景に底堅く推移していましたが、トランプ政権の誕生を受けて、長期金利が上昇したことなどが嫌気され上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年3月22日～2017年2月17日)

各資産の期待リターンやリスク特性、相関係数等を踏まえて決定した目標配分比率にもとづいてポートフォリオの構築を行いました。目標配分比率については、2016年10月にヘッジファンドの比率を引き下げて、株式比率の引き上げを行いました。12月には、新興国株式の比率を引き下げ、代わりに先進国株式の比率を引き上げました。投資対象ファンドの当期末時点における投資割合は以下のとおりです。

ファンド	投資資産	当期末 組入比率
FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	13.3%
FOFs用国内株式エンハンスド運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	8.9%
FOFs用 中小型株式ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	3.0%
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	3.9%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	26.0%
FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国株式	3.0%
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート等	4.9%
FOFs用 MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	海外リート等	1.9%
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	ヘッジファンド	8.6%
FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	8.4%
マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	6.9%
FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.7%
FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.7%
FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.4%
FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2016年3月22日～ 2017年2月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	700

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、世界の株式、その他の様々な資産並びにヘッジファンドを実質的な投資対象とするファンドへ分散投資を行い、世界経済の成長果実を積極的に捉えていきます。ファンドの選定、投資割合の決定は三井住友信託銀行株式会社からの投資助言にもとづき、期待リターンやリスク特性等をもとに決定します。投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて適宜調整を行っています。今後も市場環境の変化に注目し、ファンドの入替えや投資割合の変更などを通じて適切と考えるポートフォリオへの変更を適宜行っていきたくと考えています。

お知らせ

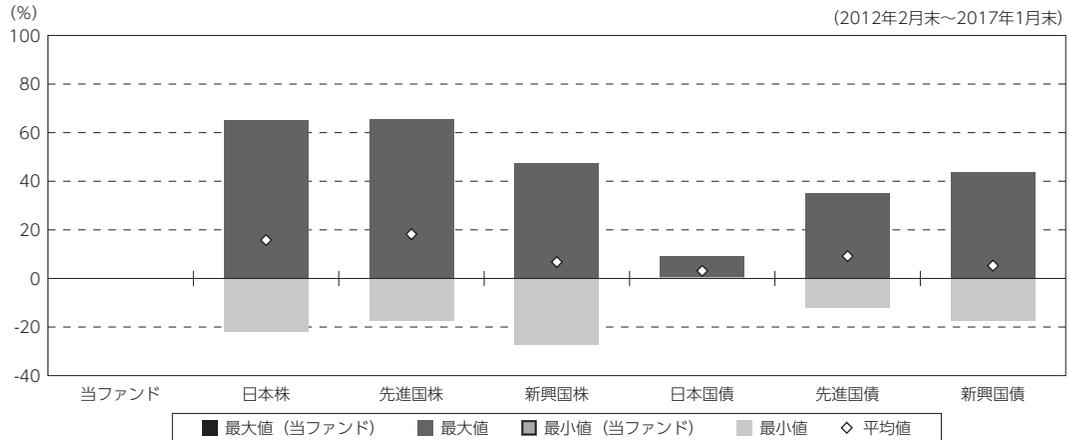
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年3月22日から2026年2月17日
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。 FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用国内株式エンハンスド運用戦略ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 中小型株式ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用） Global Absolute Return Strategies Fund- Class D ^{A.H. JPY} FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用） マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用） FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用） FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）
運用方法	主として、日本を含む先進国及び新興国の株式、株式代替資産 ^{*1} 及びその他の様々な資産ならびにヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンド ^{*2} に分散投資します。なお、投資対象ファンドについては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言をもとに選定します。 各資産及び各投資対象ファンドへの配分比率は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの配分比率は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。 投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されること、もしくは新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。 [*] 1 この投資信託において、株式代替資産とは、不動産投資信託証券（REIT）、マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）、転換社債（CB）、その他上場有価証券、その他委託会社が株式と一定程度の類似性があると判断する資産等を指します。 [*] 2 ヘッジファンドを実質的な投資対象とする投資対象ファンドとは、実質的に金利、債券、株式、リート、為替、コモディティ等に対する裁定取引やデリバティブ取引等を積極的に活用するファンド、又は各種ヘッジファンド指数に概ね連動する投資成果を目標とするファンドを指します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年2月17日現在)

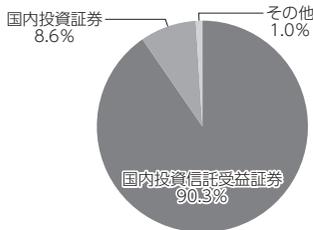
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	26.0
FOFs用 JPY日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	13.3
FOFs用国内株式エンハンスド運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8.9
その他	50.8
組入銘柄数	15銘柄

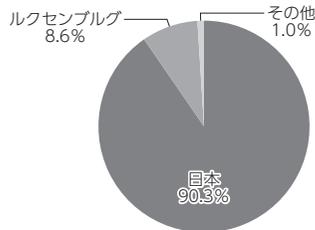
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

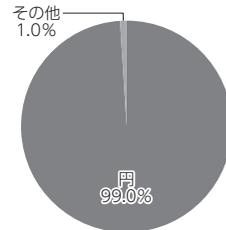
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

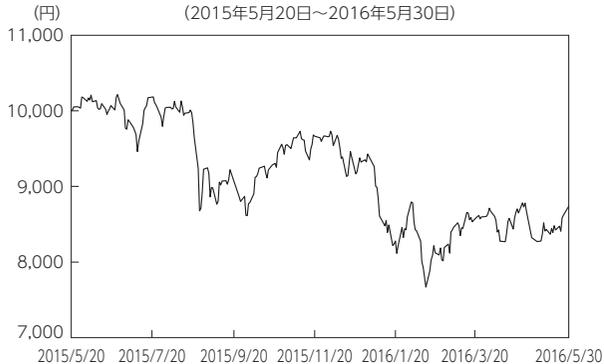
項目	第1期末
	2017年2月17日
純資産総額	569,716,688円
受益権総口数	535,703,280口
1万口当たり基準価額	10,635円

(注) 期中における追加設定元本額は680,850,224円、同解約元本額は323,294,627円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月20日～2016年5月30日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 信託報酬 (信託会社) (販売会社) (受託会社)	18 (14) (1) (3)	0.200 (0.156) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.005 (0.002) (0.000) (0.003)
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (1) (0)	0.045 (0.039) (0.006) (0.001)
合計	23	0.262

期中の平均基準価額は、9,226円です。

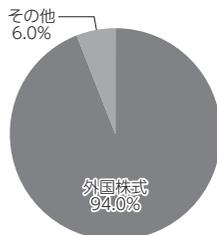
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

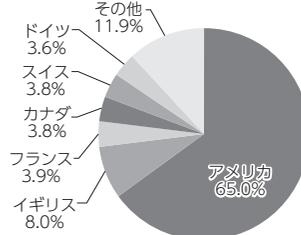
銘柄名	国	組入比率
1 APPLE INC	アメリカ	1.8%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	1.3%
3 EXXON MOBIL	アメリカ	1.2%
4 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.0%
5 GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	0.9%
6 AMAZON.COM	アメリカ	0.9%
7 FACEBOOK INC-A	アメリカ	0.9%
8 WELLS FARGO & CO	アメリカ	0.8%
9 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	0.8%
10 AT&T INC	アメリカ	0.8%
組入銘柄数	1,314銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

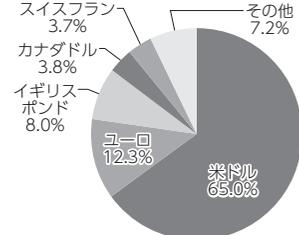
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



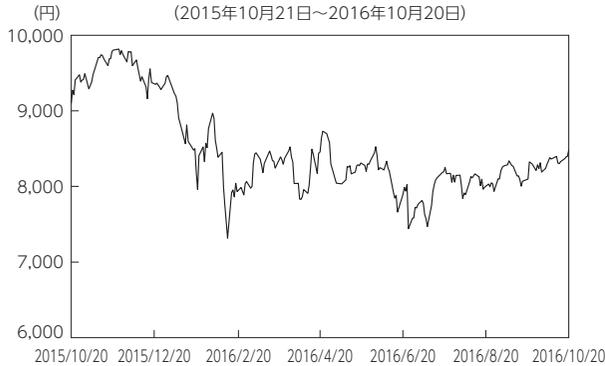
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年5月30日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月21日～2016年10月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	17	0.194
(投 信 会 社)	(13)	(0.151)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)
(c) そ の 他 費 用	0	0.005
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	17	0.201

期中の平均基準価額は、8,563円です。

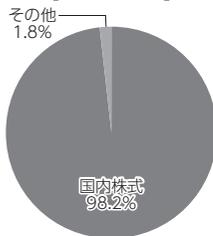
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

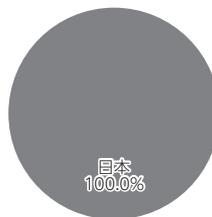
銘 柄 名	国	組 入 比 率
1 トヨタ自動車	日本	1.7%
2 本田技研工業	日本	1.6%
3 三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.6%
4 みずほフィナンシャルグループ	日本	1.6%
5 ソフトバンクグループ	日本	1.6%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.6%
7 KDDI	日本	1.3%
8 日本電信電話	日本	1.3%
9 武田薬品工業	日本	1.3%
10 ファナック	日本	1.3%
組入銘柄数	400銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

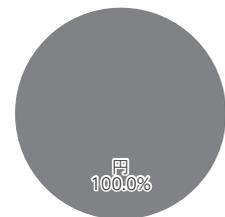
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



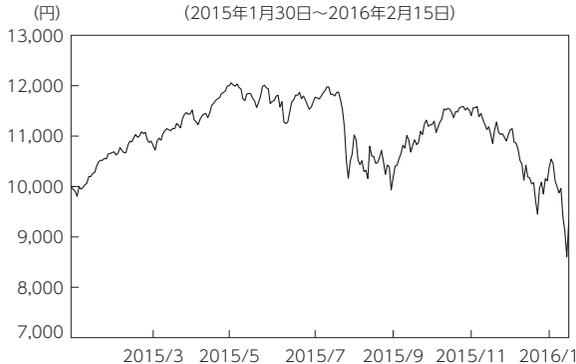
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年10月20日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用国内株式エンハスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月30日～2016年2月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	42 (37) (1) (4)	0.384 (0.339) (0.011) (0.034)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	6 (4) (2)	0.055 (0.040) (0.015)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.002)
合 計	49	0.444

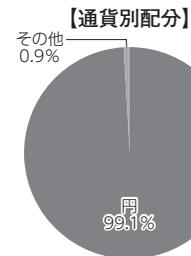
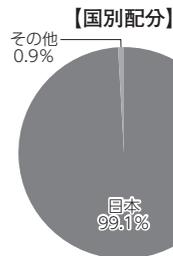
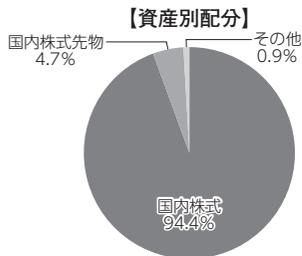
期中の平均基準価額は、11,040円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	4.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
6	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.6
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6
8	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.5
9	日立製作所	電気機器	円	日本	1.4
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.4
	組入銘柄数		348銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年2月15日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。